

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標(KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標1 1 町の魅力が活きた農業・農村づくり	1 農業の構造改革に向けた担い手確保と総合的な支援の実施	農業後継者育成対策事業・指導的農業経営育成対策事業	令和5年度の新規就農者は1名。サポート体制は、県やJAなど各機関と連携している。相談者の現状は、農業経験の有無、住居、家族構成、経営資金など事情がことなるため、農業経営におけるリスクなども説明を行い、持続的に農業経営が行えるよう対応している。首都圏で開催された対面での就農相談会に参加(1回)している。(R5実績)新規就農者1名(水稲と野菜の複合経営1名)	産業振興課	B	新規就農者等数 (H25からの累計) 認定農業者数(累計)	11人 76人	12人 75人	15人 77人	18人 75人	19人 75人		17人 80人	C	・新規就農者が1名増となったが、各機関との連携がまだ十分とは言えない。(新規就農者のカウントは、各機関と調整した評価としていただきたい。) ・当町の農業従事者の高齢化が進む中で、新規就農者数が1名増となったが、目標通りに進捗しているとは言えないため。	
	3 農村価値の提供と共感による発信	【新規】農村体験事業等の充実・都市交流型週末農園の推進・道の駅「女神の里たてしな」の活用 【過疎対策事業債事業】	指定管理者による安心、安全な農産物の提供を通じて、特色あるイベントや地域食材を活用した商品造成などに積極的に取り組んでいる。既存食堂施設の改修を実施予定。	産業振興課	B	農心喜村利用者数	126,000人	102,252人	112,912人	136,228人	143,296人		150,000人	B		
	4 美しい農村(農地・農園)の保全	有害鳥獣被害対策事業・遊休荒廃農地対策事業 【追記】日本型直接支払い制度等の推進	ニホンジカの捕獲については、狩猟期間中も有害鳥獣捕獲を実施に取り組みることにより、捕獲頭数の大幅な増加に繋がった。遊休荒廃地の面積は、農業委員による農地パトロールの結果では、横ばいであった。 【追記】多面的機能支払制度活動団体 9団体、中山間直接支払制度協定集落 23団体	産業振興課	C	ニホンジカ駆除頭数 遊休荒廃地面積	230頭/年 309ha	132頭/年 324ha	126頭/年 323ha	116頭/年 323ha	191頭/年 323ha		250頭 300ha	C	・この施策は「美しい農村(農地・農園)の保全」であり、日本型直接支払い制度の推進等の評価も追加すべき。 (令和5年度 具体的事業に追記する対応としました。)	
		1 計画的な森林整備と適切な森林管理の推進	森林造成事業	令和5年度の森林整備は、搬出間伐28.3ha(ワミ山)、下刈り3.11ha(南平)実施し、計画面積を達成できた。 町有林の整備は、間伐主体から主伐再造林への移行を進め、令和4年度主伐再造林8.5ha、令和5年度(R6～繰越)に皆伐4.0haを実施し、森林経営管理計画に基づいた適正な管理を行っている。 令和5年度(R6～繰越)発注の皆伐4.0haが完了見込み。伐採したカラマツ材の一部は、令和6年度発注の町営住宅建設用材に利用し、残材は合板等用材に販売を予定。伐採跡地へはカラマツ再造林を予定。令和6年度は他に、下刈り11.6ha、保育間伐10.4haを予定。 今後も、森林経営計画に基づく適切な森林整備を進めていく。	産業振興課	A	森林整備面積	28.2ha	32.9ha	7.2ha	26.2ha	31.4ha		30ha	B	・町全体の森林管理を考えると、私有林に対する事業等も重要であり、今後、それらを含む事業の推進を要する。
基本目標1 2 森林の整備と有効活用	3 活力ある商工業の振興	1 各種団体・人材の育成	商工振興事業	・令和4年度の「先端設備等導入計画」の認定事業者は1件であったが、令和5年度は3件であり増加となった。 ・中小企業等からの「先端設備等導入計画」の適用期間が令和7年3月末まで延長されている。引き続き認定支援を行う。 ・東信州次世代産業振興協議会により、生産性向上セミナーや産業支援機関の連携による広域型研修(中小企業を対象に人材育成を支援)等の人材育成事業、職業安定協会や県と連携した就職支援等の人材確保支援事業を実施し、スケールメリットを生かした効率的な人材育成と確保に努めている。	産業振興課	C	民営事業所数	377事業所	-	356事業所	-	-		400事業所	C	
	3 活力ある商工業の振興	2 雇用・労働環境の充実	商工振興事業	・求人情報を町ホームページに掲載や役場ロビーへ設置 ・中小企業退職金共済掛金の補助 ・東信州次世代産業振興協議会において、スケールメリットを生かした効率的な人材確保支援事業を実施 ・東信州次世代産業振興協議会において、大学の就職支援担当者や地元企業の採用担当者との情報交換会、地元高校生に対する就職支援事業、地域企業の新卒者(高卒・大卒等)及び転職者採用支援事業等を行う。 ・小諸・北佐久勤労者互助会(労働組合の無い中小企業の従業員及び事業主が加入できる互助会)の広報を行い、人間ドックの補助、共済金の給付など中小企業の福利厚生を増進を促す。 ・中小企業退職金共済の広報及び補助	産業振興課	C	事業所従事者数 テレワーク事業による住民ワーカー延数	3,058人 30人	- 55人	- 75人	- 99人	- 114人		3,100人 70人	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標 1 3 活力ある商工業の振興	5 中小企業の育成支援	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 「創業支援等事業計画」を策定し創業支援体制の一元化を図り、ワンストップ相談窓口を設置して創業支援を実施しました。(認定者数:1件) 立科町中小企業制度資金幹旋は17件(中小企業振興14件、創業支援3件)、県制度資金幹旋は10件、SN認定6件 企業誘致条例に基づく奨励対象企業の指定企業に対して、企業誘致奨励金を交付しました。(令和2年度奨励金交付開始 1件、令和5年度奨励金交付開始 1件) 	産業振興課	C	民営事業所数 事業所従事者数	377事業所 3,058人	- -	356事業所 3,226人	- -	- -	- -	400事業所 3,100人	C	
			<ul style="list-style-type: none"> 「創業支援等事業計画」によるワンストップ相談窓口を活用し、中小企業の育成支援支援に引き続き努める。 立科町中小企業制度資金の幹旋に加え、低利率な県・民間制度資金を活用するためSNの認定を行う。 令和元年度と令和4年度に奨励対象企業として指定した企業に対し、5年間奨励金を交付する。 東信州次世代産業振興協議会において、持続可能な産業の推進に向けた各種セミナー等の開催。 												
	1 魅力溢れる観光地づくり	観光振興事業、観光推進事業、蓼科牧場事業、索道事業	<ul style="list-style-type: none"> 御泉水自然園・女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道の改修、女神湖畔ローボールライトのLED化、女神湖公衆トイレの改修、蓼科園地遊歩道の整備などを行い、利便性や快適性の向上と施設の長寿命化を図った。 景観形成を促進するため、県道40号沿線の県と町が草刈りを等を実施している箇所以上の整備を信州たてしな観光協会により実施した。また、女神湖畔の枯損木や枝払いを実施した。 	産業振興課	B	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71,823人	1,183千人 100,383人	1,587千人 114,135人	未公表 121,782人		2,100千人 130,000人	B	・KPIのスキー場来客者来場者数は、感染症により減少したものが徐々に回復しているが、魅力あふれる観光地づくり全体からいうと、取り組みが不足している。
			<ul style="list-style-type: none"> 御泉水自然園・女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道の改修(継続)、蓼科野外音楽ホール照明器具のLED化、御泉水自然園展望トイレ建屋外壁屋根塗装、蓼科クロスカントリーコースの改修を行い、観光施設の利用環境を整える。 昨年度に引き続き、県道40号沿線の景観形成を促進するため、県と町が草刈りを実施している箇所以外の整備を信州たてしな観光協会により実施する。 スキー場グレンデの整備のため、これまでリースしていた圧雪車を期間満了後に購入する。 												
基本目標 1 4 魅力ある観光の振興	3 迅速かつきめ細やかな情報発信	索道事業、観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> web広告やその他広告関係の活用に通達している信州たてしな観光協会に業務委託し、地域の観光資源を効果的・効率的に情報発信を行うとともに、これまで実施していなかった冬山CMに取り組みなどして広告効果を図った。 引き続き、信州たてしな観光協会に広告宣伝等の業務委託を行う。新規事業としては、都内ビルエレベーター広告を予定している。 	産業振興課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71,823人	1,183千人 100,383人	1,587千人 114,135人	未公表 121,782人		2,100千人 130,000人	C	
	4 広域観光の推進	観光一般(広域観光)事業	<ul style="list-style-type: none"> 白樺湖活性化協議会では、女神湖・白樺湖・車山エリアを準高地健康増進エリアとして継続して情報発信を行うとともに、レイクリゾート構想を進展させるための学習会などの取組を行った。 信州ビーナスライン連携協議会では、継続事業としてJAFデジタルスタンプラリーを実施し、当エリアでの周遊を促進し滞在時間の延長を図った。 広域観光連携による観光宣伝と誘客 	産業振興課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71,823人	1,183千人 100,383人	1,587千人 114,135人	未公表 121,782人		2,100千人 130,000人	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	4 魅力ある観光の振興	5 公共交通の確保	地域交通対策事業	・廃止路線代替バス運行費補助金(バス廃止路線運行継続のための補助) ・中仙道線(立科町役場前～大屋駅):9,062千円 ・丸子線(立科町役場前～丸子):5,640千円 ・中仙道線(佐久方面)運行負担金:12,622円 ・たてしな定額タクシーチケット販売負担金:6,047千円 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連) ・立科町地域公共交通計画の策定 ・立科町地域公共交通計画に基づく事業実施 ・廃止路線代替バス運行費補助の継続 ・中仙道線(佐久方面)委託運行の継続(負担金) ・たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 ・たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)の継続	企画課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71,823人	1,183千人 100,383人	1,587千人 114,135人	未公表 121,782人		2,100千人 130,000人	C	
		1 地域資源の活用と農商観連携の推進	企画一般(PRイベント等)事業	令和5年度は計6つのイベントへ参加した。豊島区(①東京フアエスタin池袋2023、②ふくろ祭り、③染井よしの桜ふる里秋祭り)、渋谷区(④渋谷くみんの広場)、相模原市(⑤相模原農業祭り)、清瀬市(⑥清瀬市農業祭り)。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、影響はなく各イベントともに、来場者に町のPR、物産を十分にPRを行えたと推測する。 引き続き積極的に町のPRのため参加を行っていき、イベントへの出席依頼が増えていることから、イベント規模、来場者を十分に把握した上で効果検証を行って参加の可否を検討していく必要がある。また、イベント出展は株式会社立科町農業振興公社に委託を行っているが、町職員が同席するべきイベントと委託業者のみで行くイベントと整理を行う。	企画課	C	異業種連携による 起業事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件		5件	C	
		農業振興(6次産業化支援)事業	町内でワイン用ぶどう栽培する農家と町外の農家による六次産業化を目的としたワイナリーを設立。 ワインぶどうにおける生産者組織の必要性について情報交換を行う。	産業振興課	B	異業種連携による 起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件			5件	B	
	5 異業種連携による立科ブランドの推進	2 異業種交流の推進	地域・大学連携推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)】 学生による地域課題解決事業として、地域事業者の経営課題解決に挑戦するアイデアソンイベント「タテンナソン」を令和5年9月に開催した。全国から20名の学生が集まり、町内で農業を営む「信州開農園株式会社」の経営課題を解決するアイデアを提案した。 その後、国交付金を活用して事業化支援と関係人口づくりに取組んだところ、信州開農園とお客をつなぐための広報物を制作して活用が始まった。関係人口づくりに関しては、地域課題をビジネスの手法で解決策を提案するワークショップを開催し、全国から6名の若手社会人が参加した。 学生アイデアソンイベントを引き続き実施し、外部の若者の視点を活用した事業者の稼ぐ力向上を支援する。今後も1年に1事業者の経営テーマに対する解決策を提案し、町内産業の振興を目指す。さらに、事業者の稼ぐ力向上だけではなく、イベントの名義後援依頼や広報も積極的に展開し、町の知名度向上や注目度を上げていきたい。 また、これまで取り組んできたアイデアソンを起点とした事業化支援に関しては、事業者の取組み状況を考慮しながら、効果的なタイミングで支援を行っていく。関係人口創出に関する取組みでは、これまで本事業で関わりを作ってきた方々との取組み内容を検討する。	企画課	B	異業種連携による 起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件		5件	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	5 異業種連携による立科ブランドの推進	3 立科ブランドの推進	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 交流都市(相模原市等)のイベント等において、観光PR・特産品の販売等を実施した。 起業はあるが、異業種連携による起業等に関しては難しい。 交流都市(相模原市等)などのイベント等に参加し、観光PR・特産品の販売を行い、町の知名度アップを図る。 企業数の把握については、商工会と連携し把握に努める。 	産業振興課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件		5件	C	
		1 快適な住宅環境整備対策の強化	住宅断熱性向上リフォーム補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 広報、ホームページ等を活用して周知に努めた。また、省エネに対する取り組みを積極的に推進した。予算執行率も90%を超えるため地元産業の活性化に貢献している。 【追記】予算執行率97.2%(2,915千円/3,000千円) 広報等による周知を積極的に実施して継続的に推進していく。 	建設環境課	B	住宅断熱性能向上リフォーム事業補助金執行率(件数)	100% (19件)	98.2% (18件)	100% (23件)	98.6% (22件)	97.2% (19件)		100% (15件以上)	B	・評価に予算執行率の計算式を追加すべき。 (令和5年度取組状況に追記する対応としました。)
		2 町営住宅の良好な住環境の維持保全	【新規】町営住宅の再整備や新規建設についての検討 【過疎対策事業債事業】	<ul style="list-style-type: none"> 町内の人口減少に歯止めをかけるため、移住定住促進住宅の建築(10~11戸予定)を計画した。 町産のカラマツにこだわった住宅にするため、設計業者をプロポーザルにより決定し設計業務を進めた。 昨年度に引き続き、設計業務及び用地買収業務を進める。 造成工事及び建築工事を発注する。 	建設環境課	B	転入者と転出者の社会増減	▲28人	▲32人	▲20人	▲61人	4人		0人	B	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	1 住環境の整備と定住・移住の促進	3 定住・移住の支援	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業 【デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)】	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人たちが、町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす【社会福祉型テレワーク】の実現を目指しており、社会福祉型テレワークの実現に向けて、地方創生推進交付金を活用し「企業進出型テレワーク」と「雇用創出型テレワーク」の2つを推進している。 立科町テレワークセンターで住民ワーカーが受注業務を行っており、業務受注額は18,800千円(前年度:25,928千円)となった。前年度から減少となったが、特に業務を積極的に受注していたワーカー3名が独立したためである。 企業のオフサイトミーティングの開催誘致においても年間約40組の企業等が訪れており、そのうち3社から、住民ワーカーへの業務発注が実現した。 テレワーク推進事業の運営促進のため、住民ワーカーによる運営支援チームを組織して運営業務を委託し、人材育成や営業経験の豊富なアドバイザーの支援を受けて実施する。 企業のオフサイトミーティングの開催誘致においては、県元気づくり支援金を活用して女神湖センター内に設置したコワーキングオフィスを活用した展開を行って受入実績の増加を図り、住民ワーカーへの業務発注に結び付け働きかけを継続して行っていく。 本事業については、令和7年度以降の法人化を見据えて事業内容や事業推進体制の整理を行っていく。 	企画課	B	テレワーク事業による住民ワーカー延数	30人	55人	75人	99人	114人		70人	B	・立科町テレワークセンターから、ワーカーの独立があったとのことであり、新たな仕事が始まったことについて、成果として評価する。
		移住定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な地方移住への動きが高まっており、当町においても年間50件の移住相談(サポートセンター、オンラインセミナー、都内セミナー各種)を受けた。 空き家バンクでの成約数は5件となった。併せて利用促進補助金の交付実績が8件となった。また、新築住宅補助金の交付件数は5件となった。奨学金返還補助金は9件、また「Uターン就業・創業移住支援事業」では1件が交付決定となった。 空き家の利活用に向けた機運を醸成するため、参加型住宅改修DIYワークショップを開催し、全3回(4日間)で累計58名の参加をいただいた。 新たに設置した移住促進住宅には、2世帯の入居応募があり、移住に結び付いた。 空き家バンクの登録物件の多くはすでに成約となっており、さらなる登録促進が引き続き必要である。また、移住希望者の相談増加やニーズの多様化によりきめ細やかでスピード感ある対応が必要となることから、移住相談対応や体験住宅の運営、ウェブページなどでの情報発信について、令和6年度から民間へ業務委託を行い対応をしていく。 	企画課	B	空き家バンク延成約数(H22からの累計)	22件	30件	42件	51件	57件		50件	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	2 自然環境・景観の保全と土地利用	環境美化活動の推進 ごみ処理一般事業	前年と発生件数に増減はないが、引き続き啓発に努めたい。 不法投棄監視カメラの有効活用、啓発看板の設置等により不法投棄の未然防止及び不法投棄の早期発見・早期対応に努める。	建設環境課	B	不法投棄対応件数	6件	6件	4件	3件	3件		0件	B	
	3 循環型社会の推進	2 一般廃棄物の減量化 ごみ減量化推進事業	大型生ごみ処理機の更なる有効利用を促進する。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業系ごみの排出量が増加傾向にある。引き続きごみの総排出量抑制に向けた施策を推進していく。 広報等による啓発を積極的にいき、適正分別を推進してごみの層は逸出量の抑制を図る。	建設環境課	B	ごみ総排出量 ごみリサイクル率	2,144.5t 20.6%	1,936.8t 29.5%	1,865.3t 28.6%	1,944.0t 27.9%	1,906.0t 未集計		1,945.0t 23.0%	B	
	4 交通網の総合的整備	1 町道整備の推進 社会資本整備総合交付金道路整備事業 【過疎対策事業債事業】	・社会資本整備総合交付金を活用した事業は無かったが、緊急自然災害防止対策事業債及び過疎対策事業債を活用した幹線町道の舗装工事(L=307m)、道路拡幅工事(L=119.5m)、道路側溝整備工事及び災害防止のための法面保護工事を行い、幹線町道の機能及び利便性の向上を図った。 ・法定点検の結果でⅢ判定(早期の修繕が必要な状態)の橋梁について、今年度は6橋の橋梁修繕工事を行い、橋梁の安全確保を図った。 ・新たな補助路線を検討する。 ・他の補助金及び地方債等も活用しながら、道路整備を進めていく。 ・引き続き長寿命化修繕工事が必要な橋梁の整備を進めていく。	建設環境課	B	道路ストック総点検 路線舗装修繕率	55.7%	56.5%	56.9%	57.9%	58.5%		60.0%	B	
5 公共交通の充実	1 たてしなスマイル交通の再編と利用促進	地域交通対策事業(地域公共交通活性化協議会事業)	令和5年度のたてしなスマイル交通延利用者数は14,673人で、前年度比(14,333人)で102.3%(340人増)で増となった。新型コロナウイルスが感染法上の第5類に分類され、観光路線としての役割を担うシラカバ線の利用者は増加したもの、他の路線では若干減少している。 なお、福祉型デマンドタクシーの利用実績は次のとおり。 R5:利用登録者102人 利用回数1,592回 (R4:利用登録者101人 利用回数1,445回、R3:利用登録者87人 利用回数1,460回) なお、5か年計画である立科町地域公共交通網形成計画が計画期間最終年度となり、新たに「立科町地域公共交通計画」の策定を行った(令和6年3月策定) これまでと同様にたてしなスマイル交通の運行を継続するが、令和6年3月に策定した「立科町地域公共交通計画」に基づき、デマンド型交通の導入に向けて運行方法等の検討を行う。なお、デマンド型交通の導入・運行開始は令和7年10月～を予定している。 また、GTFSデータを引き続き公開し、Googleマップ等での検索が可能な状態を維持し、利用促進につなげる。	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	2.1人/便 2.2回/年・人		3.5人/便 2.8回/年・人	C	・公共交通のデマンド型の導入の検討が進んでいると聞く。デマンド型を導入の際は、広報等による早めの周知を。
	2 町民の生活を支える広域的な公共交通の維持確保	地域交通対策事業(地域公共交通活性化協議会事業を含む)	たてしなスマイル交通の運行に加え、中山道線委託運行(佐久方面)や、たてしな定額タクシーチケット販売事業を継続し、町民の生活圏である佐久市への移動手段は確保維持できている。 また、バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)を実施した。 ・立科町地域公共交通計画に基づく事業実施 ・廃止路線代替バス運行費補助の継続 ・中山道線(佐久方面)委託運行の継続(負担金) ・たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 ・たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 ・バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)の継続	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	2.1人/便 2.2回/年・人		3.5人/便 2.8回/年・人	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	5 公共交通の充実	3 観光を支える広域的な公共交通の維持確保 地域交通対策事業 (地域公共交通活性化協議会事業を含む)	たてしなスマイル交通4系統のうち、特に観光交通の役割を担うシラカバ線については、年間利用者数9,524人で、前年度比1,078人(112.7%)と大きく増加した。 新型コロナウイルスが感染法上の第5類に分類されたことで、観光シーズン(5月、7~9月)の利用者数が増加したことが要因であり、公共交通を利用する観光客がコロナ禍に比べ回復しつつあると推測する。 また、シャトル便の利用実績に関しても前年度231人から93人増の324人となり、1便あたりの利用者数も1.28人から1.80人に増加した。	企画課	B	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便	1.7人/便	1.9/便	2.0人/便	2.1人/便		3.5人/便	B	
			たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)			2.5回/年・人	2.0回/年・人	2.1回/年・人	2.1回/年・人	2.2回/年・人		2.8回/年・人			
			<ul style="list-style-type: none"> 立科町地域公共交通計画に基づく事業実施 廃止路線代替バス運行費補助の継続 中仙道線(佐久方面)委託運行の継続(負担金) たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)の継続 シャトル便運行の継続 												
6 高度情報化への対応	1 情報基盤の整備維持	地域情報通信事業 【過疎対策事業債事業】	地域情報通信設備更新事業は、ノリニア編集装置、番組自動送出装置、OFDM変調器、法廷同録装置、メディアコンバータ機器更新を実施した。 高度無線環境整備推進事業は、芦田八ヶ野地域の光回線事前申込が320件あった。	企画課	C	光回線利用世帯数	226世帯	245世帯	258世帯	267世帯	269世帯		250世帯	C	
			地域情報通信設備更新事業は、外部変調型光送信機、EDFAユニット機器更新を予定している。 高度無線環境整備推進事業は、芦田八ヶ野及び茂田井地区以外の町内全地域へ、光回線事前申込書の配布、回収を実施している。												
	デジタル化の推進	DX推進事業 【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	庁内のDX推進体制4つのWGを、令和5年度からは、3つのWGに整理し、電子決済・電子決済、オンライン申請、地域情報化推進、データ管理推進等を検討・推進した。これらのWGのメンバーを中心に、DX推進者研修会を4回実施した。 令和5年1月から町民課窓口で自動釣銭機付きPOSレジシステムを導入し証明等交付手数料を対面式自動精算機で支払えるようになった。また、同年2月からは、電子マネー等のキャッシュレス決済が、町民課の証明交付及び会計室の使用料等の支払いで利用できるようになった。 令和6年度は、令和4年度に実施した業務量調査結果のデータを基に、業務管理システムを導入し、業務量等の可視化と、コア業務とノンコア業務の分析等を進め、ノンコア業務はRPAの導入についての検討を進める。 文書管理システム・電子決済システムの導入の準備を開始し、令和7年度の導入を目指す。	企画課	B	キャッシュレス決済比率 利用者満足度	0% 0%	— —	— —	— —	8.1% 未集計	8% 50%	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	1 たくましく羽ばたく立科っこ教育	2 特別支援教育の推進	教育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園では、町民課と連携して就学前の子育て相談や、入園後は発達支援・就学に関する相談を行い、園児の育ちに合った適切な支援を行っています。また、小学校就学に向け、個の育ちが繋がるよう連携をもち進めています。 ・小中学校へ町単独の支援講師を配置し、支援を要する児童・生徒へ支援を行った。 ・中間教室等、個々に応じた支援により、登校できる環境づくりを行った。 ・今年度から町民課子育て保健係に言語聴覚士を配置し、保育園に週1回巡回訪問等を行い、支援体制の充実を行う。 ・町単独の支援講師の配置を継続し、支援を要する児童・生徒へ支援を行う。 ・不登校児童・生徒の不適応な部分に対応する支援講師を配置することにより、きめ細やかなサポートを行う。 	教育委員会	B	長期欠席児童・生徒数 (小・中計)	9名	13名	13名	15名	13名		0名	B	長期欠席の児童生徒が少なくなることも大切だが、今後、子どもの居場所づくり、自分らしく学ぶことができるような環境づくりという考え方も検討してほしい。
		3 豊かな人間性の育成	コミュニティスクールの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校では、学級閉鎖により、予定していたプログラムが中止になってしまうものもあったが、コロナ禍が収束に向かい、地域の方との連携活動のプログラムが多くなってきた。 ・コーディネーターによる学校との連携推進。 ・地域の方に学校活動等に関わっていただけるように検討する。 	教育委員会	C	コミュニティスクールプログラム	5	5	5	5	10		10	C	
		4 教育環境の整備・充実	教育振興事業 【過疎対策事業債事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校照明器具・外灯LED化工事、中学校照明器具LED化工事を実施し、教室等が明るくなり、快適に学校生活が送れるようになった。 ・小・中・高校教員の異校訪問による算数・数学の連携事業を継続して行っている。 ・小・中学校では、タブレット等ICT機器による学習等での活用が進められている。 ・蓼科高校通学バスの運行費補助により地元高校の支援を図った。また、校内設置の学習塾ポブラアカデミーへ支援を行い、高校生・中学生が受講した。 ・小学校の30人規模学級編制を行い、児童の個に応じた指導ができるようになった。 ・指導主事による教員や児童・生徒へのきめ細やかな指導や保護者からの相談も丁寧に対応している。 ・学校教育推進のため指導主事兼教育相談員を継続的に配置。 ・小・中・高校教員の異校訪問による算数・数学の連携授業を継続的に実施。 ・蓼科高等学校通学バスの運行費補助及び学習塾ポブラアカデミーの支援の継続支援。 ・小・中に整備したタブレットを活用したICT教育の推進。 ・小学校の職員トイレ改修により、教育環境の整備。 ・小学校の30人規模学級編成を継続して実施。 	教育委員会	B	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合 (小6・中3のみ)	88.2%	—	93.3%	89.4%	90.2%		100%	B	
		保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による運動遊びは、子ども達が体を動かす楽しさと心地よさを感じるとともに、運動能力の向上にも繋がっている。また、保育士も講師の指導から学び、日々の保育に役立てている。 ・子どもの主体性を大切にしたい保育を実践するとともに、子ども達が十分遊び込めるための環境構成に重点を当て取り組んできた。 ・ここ数年できなかった中学校のALTによる「英語であそぼう」については、学校と調整をしながら実施できるようにしていく。 ・子ども達にとって何がベストか。「子どもの最善の利益」を考えて行う、子どもが中心の「共主体」の保育の取り組みを深めていく。 	教育委員会	C	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合 (小6・中3のみ)	88.2%	—	93.3%	89.4%	90.2%		100%	C		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり 2 子育て支援の充実	1 保育サービスの充実	保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間保育の利用者は昨年と比較すると増加。一時保育については、2倍以上に増加。土曜休日保育の利用人数、日数ともに2倍以上に増加しています。いずれも就労する保護者が増えていることがうかがえる。 ・子育て相談・就学相談により、子どもの育ちを関係機関や小学校へ繋げてきた。 ・佐久地域定住自立圏で実施している病児・病後児保育の利用者はなかった。 	教育委員会	B	虐待・ネグレクト	0件	0件	0件	0件	0件		0件	B	
	2 子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	児童館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの開催と、下校来館児童の見守りを行い、放課後における留守家庭児童の安心・安全な居場所の確保に努めた。(令和5年度児童クラブ員数30名) ・子育て支援事業として入園前の乳幼児とその保護者を対象に事業を展開した。その事業を楽しみに来館してくれる利用者が増え、乳幼児や保護者同士の交流も多く見受けられた。 	教育委員会	B	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回	17,924人/年 65回		18,000人/年 80回	B	
		放課後子ども教室事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のためここ数年開催できなかった学習・スポーツ教室について、開催場所や内容を検討し、年間通じて実施できるようにした。学習・スポーツ教室共に、大勢の児童が参加している。 ・令和5年度は各教室内容とを検討し直し、115回の教室を開催し、2,489人の参加があった。 	教育委員会	C	放課後子ども教室回数	135回	61回	62回	56回	115回		180回	C	
		子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館休館日の毎週日曜日を子育て支援センターとして開所している。就学前の親子の遊び場と触れ合いの場として、また、来館者同士の交流の場として提供している。 ・令和5年度は、49日開所し、237名の利用があった。 	教育委員会	C	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回	17,924人/年 65回		18,000人/年 80回	C	
		子育て支援ネットワークづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から町民課保健福祉係に「子育て世代包括支援センター」と「こども家庭総合支援拠点」が集約され、業務を一体的に実施すると同時に、月1回の関係機関との連携会議を通じて実情把握や情報共有を行った。 ・要保護児童対策地域協議会の運営、連絡調整を行い、児童虐待の早期発見と予防を推進した。 	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人		40人	B	
			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き保育サービスの充実を図りながら、安心して預けられる保育園を目指していく。 ・新たに、5歳児相談を実施する。また、言語聴覚士の週1回の保育園訪問と、支援を必要としている子に対して、多職種で支援検討会・研究を行っていく。さらに、就学に関する相談としては、就学相談員・学校関係者・言語聴覚士・療育コーディネーターなど専門のスタッフが関わり手厚く見ながら、保育園と小学校へと子どもの育ちが繋がる一貫した支援体制で取り組んでいく。 												

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標(KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	2 子育て支援の充実	2 子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	出産祝金支給事業 【過疎対策事業債事業】	令和5年度対象者18名(令和5年度3月出生2名を除く)のうち、17名に支給した。(未支給理由、居住実態がない1名)妊娠中から手続きの案内を行い、出生後速やかな支給ができた。 より正確な業務の実施と利便性の向上に向けた取り組みを行う。 第1子の支給は、金額が同額の子育て応援給付金と混同されやすいため、わかりやすい案内を心掛ける。	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人		40人	B	
		保育園児童副食費・小中学校児童生徒給食費無償化事業	・保育園児童の副食費及び小中学校児童生徒の給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な成長及び子育て支援を推進することができた。また、町外の保育所、小中学校等に通う児童生徒の保護者へは、副食費補助金・給食費等補助金を交付することができた。 保育園児童副食費・小中学校児童生徒給食費の無償化及び助成を引き続き実施。	教育委員会	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人		40人	B		
		小中学校入学支援事業	立科小中学校に入学する児童生徒の保護者に対し、学用品の一部である「通学用カバン」を現物支給し、少子化対策の推進、子育て家庭の経済的負担の軽減及び移住者支援を推進することができた。 ・令和7年度の立科小中学校入学児童生徒の保護者に対して、事業周知を図る。	教育委員会	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人		40人	B		
		出産・子育て応援給付金支給事業	出産応援給付金22件、子育て応援給付金22件、伴走型相談支援は保健師が実施し、妊娠出産育児等の不安などの相談に対応した。妊娠中のアンケートについては、オンライン申請サービスを活用し、利便性を確保した。 相談等から妊婦や子育て家庭の現状を捉えて、子育て環境の充実につなげる。 より正確な業務の実施と利便性の向上に向けた取り組みを行う。	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人		40人	B		
		1 生涯学習活動の活性化	公民館事業	・新型コロナウイルスの影響で中止となった令和4年度文化祭の代替イベントとして、「夏まつり公民館文化発表会」をケーブルテレビで放送した。3月には4年ぶりの「立科町文化祭」を開催し、年度内2回目の発表機会を設け、グループ活動を活性化することができた。 ・社会教育委員や地域包括支援センター、他自治体等のみなさんに協力をいただきながら講座を開催することができている。来年度も他団体と連携し、多くの講座を開催していきたい。 ・ダンス教室を複数回開催したが、グループ立ち上げには至らなかった。来年度は、事前に需要のある内容を調査してから、講座を開催したい。 ・公民館活動グループについて、高齢化等の影響で活動団体が減少している。複数回で開催する教室など、新たなグループの立ち上げにつながるような講座・学習会を開催する。 ・昨年度整備したWi-Fi環境を利用して、スマホ教室等の時代に即した講座を開催し、参加者の増加を目指す。	教育委員会	C	指導者を活用した講座数	26講座	11講座	5講座	14講座	13講座		26講座	C	
3 学びによる豊かな人生を目指して	4 図書サービスの充実	公民館事業	・利用者数、貸出冊数ともに前年度を上回る数値で推移している。 ・Wi-Fi環境の整備を行い、図書室利用者の利便性向上に努めた。 ・協働電子図書館「デジとしょ信州」普及のため、体験用タブレットを設置した。 ・貸出資料を蓼科出張所でも返却可能とし、利用者の利便性が向上した。 ・令和5年度に町民からのリクエストで購入した図書は37冊(令和4年度は20冊)であった。リクエストで挙げられる図書は他の人の関心が高いものが多く貸出し回数も多かったため、今後も利用者からのリクエストには可能な限り対応していきたい。 ・昨年度整備したWi-Fi環境を利用してスマホ教室を開催し、「デジとしょ信州」の普及へつなげる。	教育委員会	B	図書室利用状況 (延利用者数) 図書室利用状況 (貸出冊数)	5,771人 8,423冊	3,514人 6,204冊	3,727人 6,266冊	3,807人 6,174冊	3,900人 6,689冊		6,000人 9,000冊以上	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	4 スポーツで築く健康で豊かな人生と絆づくり	1 スポーツ活動の充実	社会体育振興事業	ゴルフ教室を春・秋ともに実施し、昨年度よりも多くの参加者があった。スポーツ推進委員と能力向上教室の開催も検討したが実施には至らなかった。	教育委員会	C	スポーツ教室開催回数 スポーツ教室延参加人数	32回 901人	21回 513人	9回 178人	12回 192人	12回 198人	32回 800人	C	
		3 社会体育環境の整備及び学校体育施設の開放	体育施設管理事業 【過疎対策事業債事業】	体育センターのLED化・暗幕工事を行ったため、利用者については減少したが、各団体の協力により小学校・中学校体育館の利用調整で対応できた。 体育センターLED照明・暗幕の更新により利便性が向上している。分館対抗球技大会・少年スポーツ大会・ふらばーるバレー大会等の行事を通じて、スポーツに触れてもらうことにより、日ごろにおいても、社会体育施設利用を促したい。今年度はテニスコート、屋内運動場の照明器具の更新を予定している。	教育委員会	C	社会体育施設延利用者数	27,722人	23,513人	24,035人	23,070人	19,442人	27,000人	C	
		5 心のふるさとと歴史のふるさと	3 文化財・歴史的な資料の保護・保存	文化財保護事業	令和5年度は立科小学校6年生の総合的な学習で松並木が取り上げられた。看板作成や植樹、ポスター作製などを実施し、町の文化財について興味をもって貰う機会となった。歴史民俗資料館にあった資料整理を5年計画で行うため、本年度より事業を委託し、方針の決定と心かよう館の土器資料の整理等を開始した。 引き続き、委託先、文化財保護委員と協力しながら、資料整理を行っていく。本年度は、心かよう館の土器資料の整理を中心に行う。松並木の保全活動を引き続き行っていく。本年度も三校清掃による町の学生の清掃と植樹活動を行う予定である。看板の修繕など、町の文化財の保全活動を行っていく。	教育委員会	B	県指定文化財数 町指定文化財数	3 12	3 12	3 12	3 12	3 12	3 12	B
6 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画の基盤づくり	男女共同参画事業	県男女共同参画センター、池田町、高森町との男女共同参画事業の共同開催を実施し町内13名の参加を得た。昨年度よりも0.1下がり、女性の割合が減少している。審議会等で、決まった人が務めることが多いことが影響している。 本年度は、令和7年度から5年間とする男女共同参画推進プランVの策定を行う。住民アンケートを実施し、男女共同参画に対する意識を高めていけるようにする。ふれあいサロンや県の男女共同参画事業に参加し、男女共に社会に参画していくことが出来るよう学習していく。	教育委員会	D	審議会・協議会等の女性参画割合	15.1% (H30.4.1)	14.3%	15.5%	11.6%	11.5%	30.0%	D	審議会等の男女共同参画の女性参画割合が低い。役職にこだわらない登用の検討も必要。	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標4 健康やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	1 心とからだの健康支援	2 生活習慣病対策の充実	成人老人保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断・がん検診は健診の必要性の周知や受診しやすい環境、感染症に配慮しながら計画通り実施した。歯科検診は対象年齢に20歳・30歳を加え拡大した。新型コロナワクチン接種をはじめとする予防接種を計画通り実施した。 健康づくり講演会、健康ポイント事業、定期健康相談、健診結果相談会、保健委員の育成等を通じて健康増進を図った。 精神障害等重複した問題を抱えるケースの支援や関係者間の連絡調整を行った。 第三次健康増進計画(R7年度～R11年度)の策定、健康づくり推進協議会の開催。 管理栄養士等マンパワーの確保。 保健委員会の組織や役割の見直しの検討。 	町民課	C	特定健診受診率 (国保加入者のみ) 特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)	50.5%	43.6%	47.2%	49.3%	未確定		60%	C	
	2 母子保健事業の充実	2 健やかな成長と発達への支援	母子保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から出産育児期に至るまで、切れ目のない支援体制で事業を実施した。 母子保健連絡会を開催し、現状把握と関係者間で課題を共有した。 保育園等連携を取りながら発達支援に取り組んだ。 新生児聴覚検査費用助成を初回検査に加え再検査まで助成とした。 KPIにある3歳児健診は対象44人中42人受診。 5歳児相談を実施し、乳幼児期から就学までの発達支援を充実させる。 出生数の減少により、これまでの乳幼児健診の体制確保が難しくなっており、令和6年度は乳児と1歳6か月児健診を一緒に実施する。 	町民課	B	幼児健診受診率 (3歳児健診)	93.1%	100%	100%	100%	95.5%		100%	B	
	3 地域医療体制の充実	1 地域保健医療の充実	保健衛生一般、地域医療対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急医療体制について、現行の在宅当番医制と休日小児急病診療センターに加えて、佐久地域平日夜間急病診療センターが佐久地域11市町村と合同で令和6年4月に開設となり、医療体制の充実を図ることができた。新型コロナワクチン接種は佐久市との共同接種を継続し、町内2医療機関の他、佐久市内の医療機関での接種を可能とする体制を確保した。 引き続き医療体制確保について、佐久圏域や小諸北佐久地域をはじめとする関係機関と連携し取り組むと同時に、医療のかかり方等啓発を行う。 現行の川西赤十字病院運営費補助金は令和9年度まで延長されている。川西保健衛生施設組合構成市町と連携して、病院の運営や経営の状況に注視し、将来の構想について協議していく。 	町民課	B	町内医療機関数	5	5	5	5	5		5	B	
	4 地域福祉の充実	1 福祉団体の育成・支援	社会福祉協議会関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の支援については、社会福祉協議会事業として実施しています。参加者の高齢化や人口減少により、ボランティアの確保が難しくなっており、団体も高齢化により体制の確保が困難なため減少傾向が続いています。 高齢化により、ボランティア団体の活動の継続が難しくなる中、個人でのボランティア参加は増加傾向にあります。今後も団体の継続・維持について困難が想定されるので、社会福祉協議会において、団体の意見を聞きながら、継続・維持に取り組んでいきます。 	町民課 (社会福祉協議会)	C	小地域見守り支え合い活動	14団体	14団体	13団体	12団体	11団体		18団体	C	
	2 ボランティア活動の充実	社会福祉協議会関係事業	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会事業として実施しています。コロナ禍が収束し、ボランティア活動についても以前のように活発化してきており、参加者の数が伸びてきています。個人で参加するボランティア活動(ゴミ拾い等)が、増加の要因となっています。 コロナ禍が収束の方向に向かい、ボランティア活動も以前のように実施が出来るようになってきました。ボランティア活動については、以前は団体で行っていましたが、現在は、個人で行う傾向が多くなってきています。今後も参加しやすい環境づくりを進め、参加者数の増加に取り組みます。 	町民課 (社会福祉協議会)	A	福祉ボランティア登録者数	570人	446人	423人	558人	737人		580人	A	KPIの福祉ボランティア登録者数は増加しているが、登録者が高齢化しており、若い人の参加が少ないことが課題。	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	5 高齢者福祉の充実	3 介護予防事業の充実	地域支援事業 (介護保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に資する各種教室(運動・口腔機能向上・認知症予防)、介護予防講座(5回)を開催、介護予防ポイント事業と併せ住民が主体的に参加できるよう努めた。 地域を巡回しての介護予防教室(介護予防ドクター事業)を、9団体・延べ19回実施しフレイル予防の啓発と正しい運動習慣の定着に努めた。 また、国保保健部門と連携し、通いの場等における高齢者の質問票の実施(延べ90名)、保健委員会会員向けの研修会を開催するなど、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に積極的に取り組んだ。 	町民課	A	要介護認定を受けていない高齢者の割合(元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%	90.9%		85.0%	A	KPIの要介護認定を受けていない高齢者の割合が高くなっているが、他の自治体と比較するとどうなのか知りたい。 【回答】「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は、町が独自で算出している数値であるため、県内の他の自治体の同様の数値とは比較することができません。
	5 高齢者福祉の充実	4 認知症予防対策の推進と地域支援	地域支援事業 (介護保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> 相談機関等の利用実績は、もの忘れ相談会(5回/年)相談件数6件、認知症初期集中チームの活用:0件/年、佐久地域認知症疾患医療センター相談件数:18件/年 相談内容により、物忘れ相談会や認知症疾患医療センターへ適宜繋ぎ継続的支援を行った。普及啓発事業では、認知症サポーター養成講座(1回):受講24名、教育委員会と共催による映画上映(1回):動員47名 オレンジカフェ(月1回):居宅介護支援事業所と協力し、認知症の人やその家族の居場所として、企画運営を支援。 その他:ケアパスの内容見直しを行った。 	町民課	B	要介護認定を受けていない高齢者の割合(元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%	90.9%		85.0%	B	
	6 介護サービス事業の充実	2 介護サービス施設整備の促進	高齢者福祉一般事業	<ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画に記載されている施設の実績は図られている。 養護老人ホーム佐久良荘の立科町枠は11床で満床状態であるが、入退所の異動はなかった。新規の申込もなかった。 第9期介護保険事業計画における施設整備はありませんが、サービス提供事業者と情報共有を図り、設置状況や利用状況等の把握に努めます。 佐久良荘入所待機者には、入所までの在宅生活が続けられるよう支援していく。 	町民課	B	養護老人ホーム待機者数 健康サポーター等講座 受講者数(累計)	13人 97人	6人 117人	11人 128人	11人 128人	11人 128人		7人 140人	B	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会				
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント		
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	6 介護サービス事業の充実	3 介護者の支援	居宅介護支援事業 (介護保険特別会計)	<p>・地域に出身いた介護予防教室等を開催することにより、今年度は健康サポーター養成講座の開催を見送った。</p> <p>・健康サポータースキルアップ講座(3回)を開催し延べ30名が受講した。他の事業所を視察するなどし、健康サポーターが主体性を持ちながら、月1回開催している「たてしな元氣塾」(通所型サービス)を運営していけるよう支援を行った。</p> <p>・家庭介護者交流会は、感染対策を行いながら、介護者の心身のリフレッシュを目的に、コンサート(フルーツ等)・交流会を1回実施した。</p> <p>・ひまわりの会も集合形式で定例会を開催でき、会員の交流を図ることができた。</p> <p>健康サポータースキルアップ講座は、9回の講座を計画している。住民同士が支え合いながら介護予防に繋がる活動を活性化させ、住民主体で「たてしな元氣塾」が運営できるよう支援する。</p> <p>家庭介護者の会は、前年同様の活動ができるように努めるとともに、会員数の増加に努め、会員相互の交流等を実施する予定。</p>	町民課	B	健康サポーター等口座受講者数(累計)	97人	117人	128人	128人	128人		140人	B		
		7 障がい者福祉の充実	2 地域生活支援の促進	社会福祉一般事業	<p>コロナ禍も大きく影響していると思われ、令和5年度も一般就労への移行者はいませんでした。就労移行サービス利用者も減少していますが、継続して支援を行っていきます。</p> <p>就労移行の相談があった場合は、一般就労へ向けて、支援を行っていきます。</p>	町民課	C	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	1人	1人	3人	3人	3人		5人	C	
		8 社会保障・医療費助成の充実	1 国民健康保険事業の充実	課税客体の適正な把握と課税、適正公平な賦課徴収	<p>現年度分の収納率について、前年度を下回る結果となったが、ほぼ目標どおり進捗できた。コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化し、企業収益が増加しているが、物価高騰による家庭への影響が大きく徴収困難であった。政府による電気・ガス支援策が終了し依然と物価上昇が収まらず厳しい現状ではあるが、収納率向上に努めたい。税率については、資産割廃止に向け段階的に見直しを行う必要があるため、令和5年度税率は令和3年度を基準として、資産割を30%引き下げ、所得割を10%引き上げる改定を実施。令和6年度税率は、納付金確保の必要性と経済情勢に配慮し、基準年比較で資産割を50%引き下げ、所得割を24%引き上げとする改定を行った。</p> <p>コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化し、緩やかな持ち直しが期待できる一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により経済情勢は依然と厳しい現状ではあるが、長野県地方税滞納整理機構及び県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な納税義務者に対して、納付相談の実施及び実態把握に努めながら徴収を行っていく。県の保険税水準統一一年に向け、税率改定については、資産割を段階的に下げることで減少する国保税については、応能・応益のバランスを見ながら納付金額確保のため、所得割等の他の区分の税率の見直しを併せて行う。</p>	総務課	B	国民健康保険税収納率(現年度分)	96.9%	96.9%	97.2%	96.7%	95.8%		97.0%	B	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 8 社会保障・医療費助成の充実	1 国民健康保険事業の充実	特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度実績では、特定健診は前年度よりも受診率が増加したが、コロナ禍前の水準には届いていない。特定保健指導は、県平均54%よりも高いものの、僅かに町目標値に達していない。 ・国保ヘルスアップ事業を活用して、特定健診未受診者対策、糖尿病性腎症重症化予防、重複多剤服薬者に対する保健指導、保健委員会と連携した学習会、食生活改善推進協議会と連携した講座等、健康づくり推進事業を展開した。 ・国保保健事業計画(データヘルス計画R6～11年度)は素案を作成した。 	町民課	C	特定健診受診率 (国保加入者のみ) 特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)	50.5%	43.6%	47.2%	49.3%	未確定		60%	C	
			<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率が伸び悩んでいるため、受診勧奨や、申込方法の工夫をして、受診率の向上を図る。 ・特定保健指導の効果を上げるため、指導者研修の受講など、スキルアップを図る。 ・国保保健事業計画(データヘルス計画R6～11年度)を国保運営協議会に諮り、決定後公表する。 												
健康やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり 9 温泉館「権現の湯」の充実	1 温泉館の安定運営	権現の湯事業	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、イベント等は、コロナ禍前に近い状況で開催し集客に努めたが、物価高騰の影響もあり来館者数の大幅な回復には至らなかった。 来館者の滞在時間の延長等、集客力向上のため館内にWi-Fi環境を構築し、加えてSNSによる集客向上及びリピーターの囲い込みを狙うため、LINE公式アカウントを構築し、施設の近況やイベント等の情報発信を強化した。 また、バイオマスボイラ導入可能性調査を行い、今後検討を進めるための一歩を踏み出すことが出来た。	企画課	C	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人	159,921人		200,000人	C	権現の湯は利用者から評判が良い。今後も利用者増に向けた取組をしっかりと行ってほしい。
	2 連携による利用促進	権現の湯事業	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、イベント等は、コロナ禍前に近い状況で開催し集客に努めたが、物価高騰の影響もあり来館者数の大幅な回復には至らなかった。 今年度は開館から25周年を迎え、11月には来館者500万人達成イベントを開催したほか、3月の感謝祭では、告知方法を工夫し1,000人を超える来館者があった。 4/15～25 立科ゴルフ倶楽部設備修繕に伴う連携 190名利用 12/13 長野県栄養士会佐久支部によるまちかど栄養相談室開催	企画課	C	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人	159,921人		200,000人	C	
		<ul style="list-style-type: none"> ・来館者が安心して使用できる施設運営 ・権現亭と連携を強化し、来館者の満足度向上に向けたサービス展開 ・事業者と連携した体験会などのイベント開催を含めた利用促進 ・既存イベントの開催方法の工夫等による集客力向上 													

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標5 地域の中で活力あふれるまちづくり	1 おいしい水の安定供給	給配水事業 (水道事業特別会計)	有取率の低い、夢の平地区における取組 水道では、夢の平地区で1個所の漏水箇所を特定し、引き続き漏水箇所の特定作業を実施した。 水道事業においては、繰越事業となっていた古和清水導水管布設替及び水管橋架設工事は、年度内に無事完了することができた。また、権現山配水池の詳細耐震診断においても問題なく実施できた。	建設環境課	C	有取率 (年間総有取水量÷年間総配水量)	67.9%	69.7%	62.4%	64.9%	64.2%		70.0%	C		
			有取率向上のため、継続的に配水管布設替工事を行う。また、以前に作成した「立科町水道事業基本計画」、「立科町水道事業経営戦略」、「立科町水道事業アセットマネジメント」や「立科町水道ビジョン」をもとに、今後発生する配水施設の更新・整備・大規模な修繕に備え、適正な設備投資、蓼科地区の自動検針システムの導入や、有取率の向上などに取り組み、経営健全化と給水の安定化に努める。 また、温井配水池においては施設更新のため基本設計を実施していく。													
	2 排水処理事業の維持	下水道等管理事業	施設の維持管理については継続的に実施。機器整備等の更新工事を実施した。 特環立科地区の立科浄化管理センターの耐震工事においては、協定締結先で工事施工業者の決定に時間を要し繰越となっている。 下水道事業経営戦略の改定にあたっては、立科町水道事業および下水道事業審議会を設立し、十分な検討を経て改定することができた。	建設環境課	C	汚水処理人口普及率	98.3%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%		98.5%	C		
			繰越・継続事業となっている立科浄化管理センター耐震工事及び電気設備工事に取り組むとともに、各施設の機器更新等を行い、適正な施設の維持管理に努める。 また、不明水の流入を防ぐため、白樺高原下水処理区においては、管路調査(スクリーニング調査)を実施し、対策を検討することとし、町内全域で水洗化率の向上のため、広報等により下水道への接続呼びかけを行う。													
	3 河川整備の促進	1 一級河川の整備促進	河川維持管理事業	・河川愛護活動において地域参加型事業として河川維持と環境の保全がなされている。 引続き河川の保全について、地域の愛護団体へ協力を要請していく。	建設環境課	A	河川愛護団体数	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体		10団体	A	
		2 準用、普通河川等の適正管理	河川維持管理事業 (河川修繕工事)	・準用河川蟹原川について、護岸修繕及び復旧工事を施工し、河川の安全を図った。 ・県補助金を活用し、準用河川蟹原川の河川林整備事業(L=300m)を施工し、災害防止を図った。 補助金及び地方債等を活用し、修繕等必要な箇所について、引続き整備を行っていく。	建設環境課	B	河川愛護団体数	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体		10団体	B	
4 防災・減災対策の充実	1 消防体制の充実	防災関係事業	協力事業所数に関しては、今後もこの水準を維持していけるよう町内企業に働きかけを行いつつ、更なる増加を目指す。火災発生件数は、昨年度同様6件となり、そのうち建物火災が3件発生している。防災行政無線及び広報啓発活動を行うとともに、消防団による注意喚起等火災予防に注力し、発生件数0を目指す。また、火災現場で小型ポンプが全団員が取り扱えるよう、講習会を実施した。 年間を通じ、火災予防広報活動を実施しているが、特に火災が発生しやすい春先、秋口の時期に注力していく。本年度は、川西消防署と連携をした訓練を予定しており、実際の火災現場での消火活動について、実践的な訓練を行う。昨年度から出勤報酬を個人支給としているが、近隣市町村の動向を注視し、支払い内容(訓練、式典等)を精査していく。	総務課	C	消防団協力事業所数 火災発生件数	13事業所 6件	13事業所 5件	15事業所 2件	15事業所 6件	15事業所 6件		15事業所 0件	C		
	2 消防設備の整備	非常備消防事業	小型ポンプ1台(牛鹿分団)、西塩沢分団防火水槽修繕工事、消火栓更新2基(西塩沢)、山部分団(真蒲)消防庫シャッター修繕工事、宇山分団防火水槽改修工事等の整備を実施した。各分団配備の軽積載車が20年を迎えており、加えて、小型ポンプも15年以上を経過するものもあるため、更新計画については費用等を精査したうえで小型動力ポンプ付き積載車の導入も検討していきたい。 消火栓更新9基(塩沢1基、西塩沢2基、外倉2基、虎御前1基、藤沢3基)を行う。今後も計画的な更新を進めていく。	総務課	B	火災発生件数	6件	5件	2件	6件	6件		0件			B

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本 目標 5 地域 の 力 で 活 力 あ ふ れ る ま ち づ く り	4 防災・減災対策の充実	4 防災資機材・防災情報伝達システムの整備	防災事業	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点の役割を担う役場庁舎の災害発生時における業務継続性の確保のため、非常用電源設備の整備を実施した。 H28年度から運用を開始した同報系無線は、例年実施している各地区役員の協力を得て子局無線の使用方法について訓練を実施した。 新たな情報伝達手段として行政情報配信システム「たてしなび」においても防災情報を配信している。 移動系行政無線を廃止し、R元年度にIP無線6台を導入している。 	総務課	B	防災無線設置数	34ヶ所	34ヶ所	34ヶ所	34ヶ所	34ヶ所		34ヶ所	B	・避難所の備蓄品等の調達については、女性の視点も取り入れて欲しい。
		5 自主防災組織の充実と災害時要援護者対策の強化	自主防災組織支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の実情に応じ、地区防災訓練を実施した。(14地区24部落が実施。延べ1,099名が参加) 自主防災組織の設立に向け、宇山区で土砂災害等の災害から身を守る県政出前講座(赤牛先生)を実施した。 「自らの命は自ら守る」とし、住民一人ひとりが防災意識の高揚を図ることを目的とし4年に一度の総合防災訓練を実施する。 宇山区(立石、石川、日中、蟹窪)において自主避難マップを長野県の補助金を活用し、作成していく。 	総務課	C	自主防災組織数	2団体	3団体	3団体	5団体	5団体		16団体	C	・各地域において、防災の学習会等も必要ではないか。
	1 交通安全施設の整備	交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 危険箇所においてカーブミラーの修繕、通学路での横断旗設置等、交通安全環境整備に努めた。 定期的な町内交通安全施設の巡回を実施し、施設の状況及び不具合箇所を点検することで、速やかな対応に努める。 	総務課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件		0件	B	・野方地区に事故が多発している交差点がある。県等に対して、引き続き対策を要望して欲しい。	
		交通安全施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 破損しているガードレールの修繕と防護柵新設等の安全対策を行った。 通学路にグリーンベルト(町古町線L=157m)を設置し、歩行者の安全対策を図った。 関係機関との通学路合同点検を行い、危険箇所を解消した。 引き続き、センターラインや外側線の引き直しを行い通行の安全を図る。また、地区要望等によりガードレールの設置及び修繕を行う。 	建設環境課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件		0件	B		
2 交通安全意識の向上	交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べ、事故件数は横ばいとなった。引き続き交通事故発生件数0を目指して啓発活動をし、交通安全意識の向上を図る。 	総務課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件		0件	B			
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会並びに関係諸団体と連携し、地域住民に対して交通安全意識の向上、醸成に努めるとともに広報媒体等も用いながら交通安全啓発を広く行き届ける活動(交通安全教室や街頭啓発、メディアを用いた広報等)に努める。 														
3 防犯灯の整備・維持	防災関係事業	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置は地区要望分4地区5箇所を設置した。防犯灯の設置箇所については、地域の日頃の状況を把握している地区役員等の協力が不可欠であることから、会議等の場においても周知をしている。 	総務課	B	刑法犯認知件数	24件	15件	14件	22件	21件		0件	B			
		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地区要望に沿って設置をしていく。修繕についても早期に対応する。 6地区10箇所に新規設置を実施。 														
4 防犯意識の高揚と地域ぐるみの防犯活動の推進	防災関係事業	<ul style="list-style-type: none"> 年末に消防団・各地区役員等と防犯診断を実施。川西防犯女性部立科支部による保育園等の訪問やATM前等での啓発活動を実施し、被害を防ぐ活動を行った。また、情報配信システム「たてしなび」を活用した広報を実施。 	総務課	B	刑法犯認知件数 防犯カメラの設置	24件 13台	15件 13台	14件 13台	22件 13台	21件 13台		0件 18台	B	・人の往来が多い箇所には、更に防犯カメラの設置を検討して欲しい。		
		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、特殊詐欺の防止、空き巣被害の啓発活動を実施していく。 こどもの被害を防ぐため、必要に応じて啓発活動、パトロールを実施する。 【追記】防犯カメラ等の増設について検討する。センサーライト等の設置補助について検討する。 														

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標5 地域 の力で活力あふれるまちづくり	6 協働のまちづくりの推進と活力あふれるまちづくり	2 情報の提供や共有によるまちづくり意識の向上	出前講座	実施回数、例年より減少し、目標値に達しなかった。 更に開催回数を増やすため、講座の内容を検討するよう各課等に依頼していく。	企画課	C	出前講座の開催件数	2件	4件	6件	8件	4件		10件	C	
		4 結婚支援の充実	結婚新生活支援事業	町広報誌で周知を図り、令和5年度の補助金申請2件、交付決定2件(町独自要件該当)。令和5年度は結婚に伴うリフォーム費用の申請が2件であり、少しずつではあるが認知されていると実感する。 引き続き広報誌での周知を図るとともに、たてしなびも活用した周知を行い申請者増を図り、町内での結婚件数増を図る。	企画課	C	結婚件数 (過去5年間の平均)	35件	34件	31件	32件	27件		40件	C	
		7 地域コミュニティ活動の支援	町づくり事業 (がんばる地域応援事業)	申請19件、交付決定16件、うち事業中止が1件であり、中止1件の理由は、「メンバーの脱退に伴い会の存続が出来なくなったための中止」だった。 新規事業の応募が4件であり、制度の知名度はある程度高く、町民の地域活動への積極性が伺える。 実施期間がまもなく10年に達する継続事業が多くなってきており、県の「元気づくり支援金」の活用等を周知するとともに、新たな取り組みの申請も増えるよう、HPや広報などで制度のPRしていく必要がある。	企画課	C	がんばる地域応援事業 実施件数	18件	17件	15件	18件	16件		20件	C	
		8 広報活動の充実	広報事業 【過疎対策事業債事業】	公式ホームページのリニューアルに伴い、情報発信を進めた。リンク切れを解消する等、アクセスしやすいホームページ管理に努めている。 担当の企画課だけでなく、全課がSNSやプレスリリース等で情報発信できるよう庁内に周知していく。 電子ブックを活用できるように庁内の情報を確認していく。	企画課	C	ホームページアクセス数 (累計) 職員電話対応件数 (月平均)	1,935,000 5,017件	3,497,000 -	4,375,000 -	5,222,000 -	5,731,000 5,017件		5,000,000 4,300件	C	
		9 地域間交流・連携の推進	1 友好関係にある都市との交流・連携の推進	町づくり事業 (町民まつりえんでこ・物産展等)	令和5年度は計6つのイベントへ参加した。豊島区(①東京フラフェスタin池袋2023、②ふくろ祭り、③染井よしの桜ふる里秋祭り)、渋谷区(④渋谷くみんの広場)、相模原市(⑤相模原農業祭り、清瀬市(⑥清瀬市農業祭り)。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、影響はなく各イベントともに、来場者に町のPR、物産を十分にPRを行えたと推測するが、指標は前年度に比べ若干減少した。 ・これまでの交流・連携事業を継続するとともに、更なる地域間連携を深めるため各種団体と連携し、今後の推進について検討する。 ・まつりや物産展に限らず、愛川町との青少年交流や文化展への出店、御泉水太鼓の演奏を通じた交流を再度継続し、立科町を訪れてもらえるように努め、宿泊施設利用者の増加を図る。	企画課	C	友好都市住民の町内 宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人	88人		250人以上	C

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
9 地域間交流・連携の推進	2 他地域との交流・連携の拡大及び関係人口の拡大	町づくり事業(定住自立圏)	協定による共生ビジョンに位置付けられた取り組み(政策分野:環境、地域交通、人材育成・交流、福祉、保健・医療、学校教育、産業振興、移住定住促進、防災、情報等)を行い、1,500万円の財政措置を受けた。 「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」の第2回目変更及び、「第三次佐久地域定住自立圏共生ビジョン」の第2回変更が行われた。 各連携事業の推進は部会(担当所管課)ごとに、関係市町村と連携を密にとりながら取り組みを進めている。 共生ビジョンは、毎年度所要の変更を行うこととされているため、地域の諸課題、定住自立圏として取り組むべき事項については、財政措置だけにとらわれず、事業費が生じない取り組みについても見極めをして連携を図っていく。	企画課	C	友好都市住民の町内宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人	88人		250人以上	C	
	3 国際交流の推進	国際交流推進事業(ホストタウン事業)		企画課	-	-							-	-	
	1 職員の人材育成と確保	職員研修事業	多様な研修を対面形式で実施し、職員の資質向上に努めた。 オンライン研修も活用し、長野県市町村職員研修センターや定住自立圏の研修にも積極的に参加した。 令和6年度も継続して研修を実施し、職員の能力・資質向上に努める。 新たに市町村職員中央研究所(市町村アカデミー)による高度かつ専門的な研修への参加を計画している。	総務課	B	職員研修開催回数	7回	1回	8回	9回	9回		7回	B	
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり 10. 計画的・効率的・効果的な行政運営	2 行政改革	DX推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	庁内のDX推進体制を「電子ケッサイ・事務手続きWG」、「オンライン申請推進WG」、「人財戦略・地域産業WG」の3つのWGに見直し、自治体DXを推進した。 WGでの検討の結果、行政窓口のキャッシュレス化としてセミセルフPOSレジ及びキャッシュレス端末、住民等の問い合わせに対応するAIチャットボット、住民が何度も同じことを書くことなく手続きを行える書かせない窓口を「デジタル田園都市国家構想補交付金」を活用し、導入した。また、自治体情報システム標準化・共通化に向けた対応、デジタル化に対応できる人材の確保・育成を目的とした職員研修を実施した。 自治体DXの推進のため、引き続き、庁内にWGを設置し、業務量調査結果を基とした業務改善、行政手続の簡素化、デジタル人材の育成等を検討していく。	企画課	A	書かせない窓口の利用者数	0件	-	-	-	253件		210件	A	
	【新規】文書管理・電子決裁システムの導入	システムの先行導入自治体の現状や課題など情報収集を的確に行ったことで、事前に改善を図り、整備しなければならない事項を捉えることができた。 システム導入を目標に見据えたスケジュールに基づき、次年度に向け必要な予算措置を行った。 専門知識と実績のある事業者のコンサルティングを受け、文書管理システム導入を前提に現状調査に基づき、電子運用の基本方針(文書管理の改善基本計画と必要な文書分類基準等)を策定し、立科町に相応しいシステム業者の選定方針を検討する。 システム導入及び維持管理費用の適正化を図りつつ、事務の効率化を推進するとともに、町民への説明責任の一層の充実につなげるものとしていく。	総務課	C	職員研修開催回数	7回	1回	8回	9回	9回		7回	C		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和5年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容			重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和5年度の取組評価 下段:令和6年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 11. 健全で持続可能な財政運営 地域の力で活力あふれるまちづくり	1 健全な財政基盤づくり	賦課徴収事業 (適正公平な賦課、徴収率の向上)	現年度分の取組率について、前年度を上回り目標どおり進捗してきたが、ウイズコロナの下での社会活動が図られるも、家計に直結する物価上昇により徴収が困難であった。令和2年度よりキャッシュレス決済(スマートフォン決済アプリによる納付)を導入し、令和4年度には納付環境の充実を図るため、キャッシュレス決済サービスの追加を行った。また、令和5年度には電子申告・電子納付による対象税目拡大(たばこ税・入湯税)を行った。経済情勢は依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、取組率向上に努めたい。 物価高騰の影響を受ける国民の支援策として定額減税が始まり、緩やかな持ち直しが期待できる一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰等により経済情勢は依然と景気低迷する厳しい現状ではあるが、長野県地方税滞納整理機構及び長野県県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な法人・個人に対し、実態把握に努めながら徴収を行っていく。	総務課	B	町税の取組率 (現年度分)	98.4%	97.3%	98.4%	98.5%	99.0%		98.5%	B	
	2 持続可能な財政運営の推進	財政管理、借入金元利償還 (財政運営)	健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は前年度比0.3%増の8.1%となり、目標値を達成した。 基金管理では、基金積立金として、公共施設の老朽化に伴う再整備の財源として公共施設等整備基金に130,000千円、白樺高原の環境整備の財源として白樺高原環境整備基金に7,000千円、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源として減債基金に12,437千円を積立て、基金繰入金では、町有地内の廃屋撤去工事の財源として白樺高原環境整備基金より220,000千円、町債の繰上償還の財源として財政調整基金及び減債基金より計80,000千円を繰入れた。今後も、計画的な基金管理に努めたい。 令和6年度当初予算は、歳入でコロナ禍からの持ち直しの動きが続く一方で、物価高騰や海外経済等の様々なリスク要因から、今後の経済に不透明さが増大しており、町税、地方譲与税等の一般財源の動向が定かでない、歳出では、移住定住促進やデジタル化等を推進する取組みに係る経費の増加が見込まれるなど財政需要の増大に加え、各公共施設の経年劣化に伴う維持補修費や公債費をはじめとする義務的経費、燃料価格等の高騰による各種経費の増加にも対応する必要がある厳しい状況の中で、将来を見据えた財政運営に向け、社会・経済や国施策の動向を注視しながら、既存事業の十分な見直しと併せて、発展に資すると考えられる政策を推進する予算を編成した。	総務課	B	健全化判断比率 (実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	8.1%	8.0%		15.0%以内	B	
	3 ふるさと寄附金等の活用	ふるさと寄附金事業	寄附金額は97,213千円。前年度比98%増であった。令和5年度は、春先の凍霜害の影響から「りんご」を返礼品として提供することがほとんど出来なかったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和4年度に引き続き体験型(現地を訪れる)の返礼品が大きく数字を伸ばした要因である。立科町応援感謝券は全体の51%の49,598千円となった。体験型返礼品約70,000千円、お米返礼品11,000千円、蓼科牛返礼品6,000千円、りんご含むその他が約10,000千円であった。 ・食品の「物」の返礼品、「体験型」の返礼品の追加を引き続き行い寄附金額の増額を図り、併せて、立科町を全国に知ってもらえるような「話題性のある」・「ユニークな」返礼品の追加を検討していく。 ・昨年度に引き続きWEB広告を実施し寄附金額の増額を図り、新規ポータルサイトの追加も行う。	企画課	B	健全化判断比率 (実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	8.1%	8.0%		15.0%以内	B	

評価集計

A	目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。	5		4
B	目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。	43		43
C	ほぼ目標どおり又は目標をやや下回る程度に進捗しており、改善事項を的確に反映し、事業を推進する。	36		37
D	目標を下回っており、要因の分析を要する。	1		1
E	目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。	0		0
-	事業完了	1		1
	合計	86		合計 86